

香川県地域少子化対策強化交付金事業(29,263千円)

1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築事業

・香川子育て県民会議(既存事業)

企業、団体、行政機関など67団体で構成する会議体である「かがわ子育て支援県民会議」で、結婚から子育てまでを構成団体と協議しながら、社会で地域で支援する活動を行う。

2 結婚に向けた情報提供事業(13,681千円)

・結婚ポジティブキャンペーン事業

「夫婦の愛」、「家族の愛」などの大切さ、「愛を相手に伝えること」の大切さを再認識するとともに、結婚や子育てに対するイメージをポジティブなものにするため、毎月14日を「いとしい日」として設定し「いっしょがいいね 結婚っていいかもキャンペーン」とし、工夫をこらした広報やイベント等を行う。

・恋愛学講座(結婚アカデミー)事業

高校生や大学生を含む若い世代に恋愛や結婚について考えてもらうことを目的に、恋愛講座(又は恋愛大学)と称した講演会を開催する。

・地域の出会い応援団事業

親世代を中心に、「結婚活動をしないと結婚できない時代」という現実もあることを知ってもらうためのシンポジウムを開催し、親として、地域の一員としてできることを紹介するとともに、親向けの冊子を作成し、地域のコミュニティセンター等を活用して配布する。

・結婚・妊娠・出産・育児までのライフデザイン普及事業

若者に対して、結婚、妊娠、出産、育児などのライフデザインについての情報提供を行うための講演会やセミナーを開催する。

また、若者の結婚、妊娠、出産、育児に対するイメージの把握、結婚しない理由の調査及び結婚支援に対する意見聴取を行い、必要な支援方法を検討する。

3 妊娠・出産に関する情報提供事業(6,187千円)

・妊娠・出産応援事業

妊娠・出産についての知識が不足している若者世代に対して、小・中・高校・大学・企業への出前講座などによる正しい知識の普及を行うとともに、教育関係者等向けの教材の作成や研修会を通じて、妊娠出産に関する指導力の向上を図る。

また、出前講座の中で併せて風しんの抗体検査・ワクチン接種についての広報啓発や、妊娠時に注意すべき感染症などの知識の普及を図る。

・仕事中のプレママ・プレパパ応援事業

妊娠を機に女性が仕事をあきらめることがないように、また、産後に円滑に仕事に復帰できるよう、企業の労務管理者に対し、マタニティハラスメント防止のセミナーを開催する。あわせて仕事をしている妊婦とその夫を対象にプレパパ・プレママ講座を開催し、出産に向けての不安感の軽減を図る。

4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備事業(9,395千円)

・イクメン応援事業

広く「イクメン宣言」を周知し、父親やプレパパ、独身男子を対象にイクメン講演会を行い、話題を喚起するとともに育児に興味を持ってもらう。その上で父親向けの育児応援ホームページを作成し、父親の子育て宣言(又はイクメン宣言)を受け付け、内容を紹介する。

・子育て支援制度広報事業

子育て支援の意外と知られていないサービスについての利用者の声などを取材し、ホームページに掲載する。さらに、子育て関係のNPO等に子育て支援施策等の研修を行い、取材の結果も併せて、子育て家庭に意外と知られていない子育て支援施策の周知を行ってもらう。

・地域における妊娠・出産・子育て応援体制整備事業

児童虐待の予防・早期発見・対応には、妊娠から出産、乳児期にかけて保健・医療・福祉が連携して支援することが重要であることから、支援検討会を設置し、情報共有や対応方法の検討、マニュアルの作成をするほか、関係者向け講演会を開催し、虐待の対応力の向上を図るとともに、関係者の連携体制を整備する。

また、児童虐待防止のための子育て手法の1つでもあるコモンセンスペアレンティングについての講座を行い、育児への不安感の軽減を図る。

地域少子化対策強化事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 香川県

市 町 村 名	多度津町
事 業 名	人口43人の島で結婚・妊娠・出産・育児を考える事業
事業の趣旨・目的	少子化対策のためには、現在の若者に少子化が原因として起こる社会問題をリアルに体験してもらい、危機意識を持ってもらうことが必要である。 すでに高齢化率が8割になる離島で超高齢化社会を疑似体験してもらい、少子化を考えるきっかけにしよう。
実 施 期 間	平成26年10月1日 ～ 平成27年3月31日
所 要 見 込 額	4,816,000 円
地域の実情と課題	本町については少子高齢化が進行しており、人口減少が懸念されている。 このままでは、現状維持も困難であり、地域活性化の大きな課題となっている。
事 業 内 容	<p>1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築（県事業） （既存）かがわ子育て支援県民会議</p> <p>2 結婚に向けた情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者が少子高齢化社会についての疑似体験と座談会を行う。 近隣大学生を中心に若者100名程度が、11月中旬に高齢化率8割になる高見島で、島民と一緒に清掃活動又は廃校となっている高見小学校で座談会をすることで将来の超高齢化社会を疑似体験する。また、専門的な知識を持つ方を講師として招き、若者に少子化について考えてもらう。 ・ラジオやブログを活用して少子化について情報発信する。 高齢化社会の現状や問題点、若者の疑似体験から出た意見等をラジオやブログでより多くの方々に情報発信する。 ラジオ放送：週1回5分番組を6ヶ月で計24回 ブログ発信：週1回の更新を6ヶ月間 ・島での活動や、ラジオ・ブログ活動をまとめた冊子を作成し配布する。 冊子を地元の高校生（600名）や中学生（200名）、また関連施設で配布すること <p>3 妊娠・出産に関する情報提供（県事業） ○妊娠・出産応援事業（妊娠・出産情報提供事業） ○仕事中のプレママ・プレパパ応援事業</p> <p>4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備（県事業） ○イクメン応援事業 ○子育て支援制度広報事業 ○妊娠・子育て応援体制整備事業</p>
先 駆 性 の 視 点	高齢化率8割の離島をモデルとして、少子高齢化社会を体験する点で先駆性がある。また活動内容等をラジオやブログで発信し、地元学生に冊子を配布する点でも若者に対しての啓発活動となり先駆性がある。
事 業 の 効 果	若者が少子化について自分たちの問題として考えることで、結婚、出産、育児などについての意識の高まりが期待できる。
都 道 府 県 と の 連 携 方 法	少子化の現状やその対策等について、情報共有を行う。

（注）

- 1 「所要見込額」には、地域少子化対策強化事業実施計画全体の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「事業の趣旨・目的」には、実施要領別記第1の1～4を通じて、達成できる目的や事業全体の構成の趣旨を記入すること。
- 3 「事業内容」には、本交付金の対象事業のみならず結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のための事業計画に含まれる既存事業や他の補助金等を活用した事業についても記入すること。
- 4 「事業内容」には、個別事業名、個別事業の趣旨・目的、個別事業の実施期間、個別事業の所要見込額及びそ